**ウルグアイ内政・外交（２０１４年８月）**

1. 内政
   1. 政府，議会の動向

ア　５日，大統領府にて閣僚委員会が開催され，次回南米諸国連合（UNASUR）首

脳会合及び製薬産業に対する規制管理等のテーマが話し合われた。

イ　１９日，「障害者のアクセス権と著作権の調和をはかるマラケシュ条約」（２０１３

年６月世界知的所有権機関（WIPO）外交会議で採択）が議会で承認された。

ウ　２２日，パイサンドゥ県にて「パイサンドゥ企業発展センター」（Centro de

Desarrollo Empresarial de Paysandú）の開所式が行われ，クレイメルマン工業エ

ネルギー鉱業相が出席した。同センターは地元企業への専門的技術支援を行

うことを目的として設置。大統領府によれば，ウルグアイの中小零細企業は１３

６，０００社を数え，民間部門労働者の７０％を雇用している。

エ　２８日，法律第１９．２５４号（１９日に議会で成立）が公布された。同法は法律第

１８．２５０号の修正法であり，ウルグアイ国籍者の親族及びメルコスール加盟国

の国籍を有する者に対するウルグアイへの定住を促進するもの。大統領府によ

れば，定住手続きは本年１０月初旬より開始される見込み。

* 1. 与党FAの動向

２０日，パブロ・フェレリ経済財務省税務総局長は，FA内の派閥グループ・セレグニ

戦線の選挙キャンペーンに従事するため同職を辞すると発表した。新税務総局長に

は同局のホアキン・セラ氏が就任。

* 1. 野党の動向

ア　２６～３０日，ホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロ元スペイン首相，元スペイン社会

労働党書記長が，コロラド党系の財団Fundacion Propuestaの招きにより当国を

訪問し，治安問題，ラテンアメリカ・欧州通商関係等のテーマで複数の講演を行

った。

イ　１８日，ルイス・アルベルト・ラカジェ・ポウ国民党大統領候補は，次期政権を国

民党が担う場合，アスセナ・アルベレチェ氏を経済財務相に指名する意向である

旨正式に発表した。アルベレチェ氏は経済財務省国債局長を８年間務めたエコノ

ミストで，本年７月に同職を辞任した。

（４）世論調査

８月に当地主要世論調査会社が実施した政党支持に関する調査結果は次の通り。

ア　質問項目：「次の大統領選挙であなたはどの政党に投票しますか」

イ　回答集計結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | FACTUM社 | Cifra社 | EQUIPOS社 |
| FA | ４１．０％ | ４１．０％ | ３９．０％ |
| 国民党 | ３１．０％ | ３２．０％ | ３０．０％ |
| コロラド党 | １５．０％ | １５．０％ | １３．０％ |
| 独立党 | ３．０％ | ４．０％ | １．０％ |
| その他政党，白票，棄権，分からない | １０．０％ | ８．０％ | １６．０％ |

1. 労働関係

ア　５日，大統領府にて協同組合に関するセミナーが行われ，クレイメルマン工業エ

　　ネルギー鉱業相が出席した。同セミナーでは，ウルグアイ政府とモンドラゴン協同

　組合（スペイン・バスク地方）との協定に基づき，本年６月にバスクへ派遣されたウ

　ルグアイ側ミッションの同地での経験が共有された。

　　　　　イ　１９日，「家事労働者の日」を迎えた。同日は労働社会保障省及び社会保障銀行

が賃金委員会の設置（２００８年８月１９日）を記念して制定したもの。家事労働者

は祝日となる。

ウ　２９日，全国労働総同盟（PIT-CNT）代表委員会は，９月に実施予定であったゼネ

ストを同月１８日に行うと正式に決定した。

　　 （６）その他

ア　５日，県知事会は，ムヒカ大統領より計５５０の工作機械を供与された。 ウルグ

アイ政府から県へ供与された機械類は総額約１０億ペソにのぼり，道路補修及

び土地整備に利用される。

イ　２７日付大統領府プレスリリースは，国家青年機構（Instituto Nacional de

Juventud）による第四回「若いことは罪悪ではない」（Ser joven no es delito）キャ

ンペーンが９月６日及び１３日に全国で行われると発表した。

1. 外交
   1. 要人往来

　　　ア　７日，アストリ副大統領がコロンビアを訪問し，フアン・マヌエル・サントス大統領

の就任式に出席した。

辞任しなければならないの定住staルト県知事を副大統領イ　１５日，ゴンサロ・コンケ国連常駐代表がベリーズを訪問し，アレクシス・ロサド外

務次官と会談した。会談では，次期米州機構（OEA）事務総長選挙に関し，両国

候補の相互支持が確認された。

ウ　２３～３０日，ハビエル・ミランダ大統領府人権事務局長ほかウルグアイ代表団

　　がレバノンを訪問し，ウルグアイへの移住を希望するシリア難民家族への聞き取

　　り調査を行った。

　　　（２）二国間関係

ア　２日付外務省プレスリリースは，リヤド・マリキ・パレスチナ外相よりアルマグロ外

相宛に書簡が接到し，同書簡をもってラマラへのウルグアイの公館開設が許可さ

れたと発表した。

イ　５日付外務省プレスリリースは，エステラ・デ・カルロト・「五月広場の母」代表の

孫で，アルゼンチン軍政期に行方不明となっていたグイド氏が発見されたことに

深い満足の意を表した。

ウ　１４日，ウルグアイとの国境沿いに位置するブラジル・チュイ（Chuí）にて国境委

員会が開催され，アルマグロ外相，アニバル・ペレイラ下院議員（ロチャ県選

出），ホセ・カルロス・カルドソ下院議員（同県選出），アルティガス・バリオス・ロチ

ャ県知事らが出席した。

エ　１８日，第３回ウルグアイ・チリ合同委員会が開催され，２０１１～１３年中の二国

間協力活動の分析等が行われた。

オ　２０日，中国・北京にて第1回ウルグアイ・中国食料問題合同委員会が開催され

，フランシスコ・ムシオ農牧水省牧畜総局長，イノセンシオ・ベルトニ同農業総

局長らが出席した。

カ　２８日付大統領府プレスリリースは，ムヒカ大統領がフィンランドを公式訪問予定

である旨発表した。同大統領のフィンランド訪問は，２番目のUPM社木材パルプ

工場誘致交渉を目的とするもの。

キ　２９日付大統領府及び外務省プレスリリースは，パイサンドゥ県で行われたウ

ルグアイ川管理委員会（CARU）において，ウルグアイ・アルゼンチン両国がウ

ルグアイ川の浚渫及びビーコン設置に関して合意に至ったと発表した。

（３）国際関係

ア　４日，ゴンサロ・コンケ国連常駐代表は，ニューヨークの国連本部にて，名古屋

議定書を批准した。

イ　１１日付大統領府プレスリリースは，米州開発銀行（BID）が国家水道局（OSE）

に対し７，５００万米ドルの融資を行うと決定したと発表した。ミルトン・マチャド

OSE局長は，BIDの融資により，４０年来の懸案であったカネロネス県シウダ・

デ・ラ・コスタ地区の衛生施設整備に取り組むことができると述べた。

ウ　１５日付外務省プレスリリースは，８月にウルグアイで開催予定であった南米諸

国連合（UNASUR）首脳会合が延期されたと発表した。

エ　１５日，ポルト外務次官，ベンハミン・ブランコ・フェリ・ボリビア大使，ルイス・エン

リケ・チャセ・プラテ・パラグアイ大使らは外務省にて会談した。会談では，ウルグ

アイ・パラグアイ・ボリビアの３カ国連携（URUPABOL）の法的，政治的有効性が

再確認され，「URUPABOL通商・協力・投資委員会」の設置等が決定された。

オ　１８～２８日，モンテビデオにて「第一回サブサハラ諸国との関係強化講習会合」

が開催され，ガーナ，コンゴ民主共和国，ナイジェリア，ニジェール，ベナン，モザ

ンビークの代表団が出席した。同会合は「ウルグアイ・アフリカセンター」が主催

し，外務省民族人種課が共催，外務省アフリカ・アジア・オセアニア局及びウル

グアイ国際協力庁（AUCI）が支援したもの。開催挨拶にてアルマグロ外相は，

「ウルグアイは多民族国家であり，我々はその事実を理解しなくてはならない。」

と述べた。

カ　２２日，アルマグロ外相と国際移住機関（IOM）は，ウルグアイによるシリア難民

受け入れ支援に関する協定に署名した。

キ　２２日付外務省プレスリリースは，大陸棚限界委員会にて，ウルグアイの大陸棚

を２００海里から３５０海里に延長することが承認されたと発表した。大陸棚につ

いては，国連海洋法条約７６条にて，沿岸国が所定の手続きに従い大陸棚を延

長・決定する権限を有する旨定められている。

ク　２５日付外務省プレスリリースは，ロン・プロソル・イスラエル国連大使よりゴンサ

ロ・コンケ国連常駐代表宛に書簡が接到したと発表した。同書簡は，「ヨム・キプ

ル」（ユダヤ教の祭日）を国連の公休日とするよう提案したイスラエルをウルグア

イが支持したことに感謝の意を表したもの。

ケ　２６日，ラケル・レトレゲル住宅・土地整備・環境省次官は，災害危機対応ネット

ワーク及び気候変動対応に関する官民合同会合に出席した。会合は，「兵庫行

動枠組（２００５年国連防災会議で採択）実行のための展望」プロジェクトの一

環。

コ　２７日，ミルトン・ロマニ註米州機構（OEA）大使が離任した。

（４）シリア難民受け入れ

ア　１９日，アルマグロ外相とマリスト修道会は，シリア難民受け入れに関する協定に署名した。シリア難民の一時滞在先は，モンテビデオ県マルドナド通り１６キロ地区に所在する同修道会施設となる。

イ　２６日付大統領府プレスリリースによれば，レバノン滞在中のハビエル・ミランダ大統領府人権事務局長ほかウルグアイ代表団は，国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が事前に選定したシリア難民家族に対し聞き取り調査を実施した。調査の結果，聞き取り対象の１６家族はいずれもウルグアイへの移住に関心を持っていることが確認された。

　　　（５）イスラエル・パレスチナ紛争

ア　１日，アルマグロ外相は，「ウルグアイ・イスラエル中央委員会」（Comité Central

Israelita del Uruguay）代表と会談し，イスラエル・パレスチナ紛争に関する７月３

１日付ウルグアイ外務省の声明の意図を説明した。

イ　４日付大統領府プレスリリースによれば，イスラエル・パレスチナ紛争に関してム

ヒカ大統領は，「病院や子供たち，老人が爆撃されるならば，それは自分には虐

殺（genocidio）に見える。」と記者に対し述べた。

　　　（６）メルコスール

１１日，外務省は，ガザ情勢に関する７月２９日付メルコスール加盟国首脳特別声明

に関し，ウルグアイ政府は声明の内容に全面的に同意している旨再確認すると述

べた。

　　　（７）ALADI

２１日，当地ラテンアメリカ統合連合（ALADI）本部にて，アルマグロ外相出席のもと

第１７回加盟国外相審議会が開催され，カルロス・アルバレス事務総長（元アルゼン

チン副大統領）が次期事務総長に再任された。

（８）その他

ア　１３日付大統領府プレスリリースによれば，２０１４年上半期中，ウルグアイに入

国したブラジル人の数は前年同時期に比べて３５％上昇した。アントニオ・カラン

ブラ観光スポーツ次官によれば，本年末には，ウルグアイに入国するブラジル

人の延べ総数は５０万人に達する見込みである。

イ　１４日，国家農業研究機構（INIA）は，米国コロンビア大学国際気象社会研究所

との間で協定を結んだ。

ウ　２７日，１９６０年代に在ウルグアイ・キューバ大使を務めたマリオ・ガルシア・イ

ンチャウステギ氏（故人）を記念する切手が発行された。同日，外務省にて，ア

ルマグロ外相，イゴル・アスクイ・キューバ大使館一等書記官，エドゥアルド・コン

トレラス・チリ大使ら出席のもと，同氏の功績を称える行事が開催された。

1. 社会

　　　（１）治安関係

　　　　　　　ア　“Deep Web”と呼ばれる,通常の自動的な情報収集が行えないウェブサイトが， 　　　匿名通信システム”The　Onion　Router（TOR）”を使い，サイバー犯罪活動を 　　　活発化させている。同サイト上では薬物取引や児童ポルノ，奴隷の提供，殺し

　　　屋の紹介まで幅広く犯罪活動が行われている。

　イ　首都のマローニャ地区及びイトゥサインゴ地区における少年犯罪集団“ロス・タ 　　　ティトス”による犯罪活動が再開されている。同グループは同地区内を走行す 　　　　　　 　　　るタクシーや配達人，一般車両を狙い，強盗や器物損壊を繰り返していたが，

　　　今年４月下旬に警察による一斉家宅捜査で，１１～１６歳の少年ら１２人が警察

　　　に身柄を確保され，内１３歳以下を除く殆どの少年がINAU（ウルグアイ青少年

　　　局）に収容されていた。しかし，同少年らが最近出所したことで，犯罪活動が再 　　　開されたとの見方がなされている。同少年らはボールを投げたり突然飛び出し 　　　たりし，走行中の車両を停止させ，ドアを開けたり銃で脅したりし，現金や携帯

電話，ハンドバッグなどの貴重品を奪う手口で犯行に及んでいる。

ウ 内務省が，地元出身の上級警察官を同地元の県警本部幹部（本部長，副本部

長，警務部長，生活安全部長など）に任命するシステムを，セロ・ラルゴ県警本

　　　部で実験的に運用開始している。地元出身であることで土地勘が優れているだ

　　　けでなく，犯罪者の身元も把握しており，地元の住民とも良好な関係にある等，

　　　警察活動に多くのプラス効果が期待される。

エ 内務省国家矯正局が管理，運営する刑務所（全国１９各県，エル・モリノ女子

刑務所など）において，目標を達成できた刑務所の所長や副所長に報酬が支

給される制度が，政令によって発効した。同目標は，毎月の脱走０件（０件の

場合１００％，仮に発生しても２４時間以内に再逮捕した場合５０％支給）や，

職員による不正や虐待０件，車両保守管理の徹底，贖罪管理の徹底（在庫数

や品質）などが含まれている。なお，上記矯正局の報告によると，今年６月現

在の国内収容者数は，９，７５７人で，内９３．７％が男，５９％が再犯者となっ

ている。

（２）大麻規制管理

２２日付大統領府プレスリリースは，国家大麻規制管理機構（IRCCA）が大麻規制管理

法に基づき，２７日より向精神用大麻の自家栽培を希望する者の登録を開始すると発表

した。

（３）その他

ア　７日，当地スペイン文化センターにて「キロンボ２０１４」集会が開催された。同集会

は，ウルグアイのアフリカ系人口に関する諸テーマに取り組み，アフリカ系人口に対

する不平等を取り除くことを目的としたもので，本年で３回目となる。

イ　１２日に公表された国家統計院（INE）『社会人口アトラス』第四分冊によれば，年齢

層で若年に分類される１４～２９歳人口は７７７，１０４人（２０１１年時点）で，総人口

３，２５１，６５４人（同）に占める割合は２３．９％である。同『アトラス』は，ウルグアイ

は他のラテンアメリカ諸国と比較して若年人口割合が極めて少なく，高齢化した社

会であると指摘している。

ウ　２５日，独立記念日を迎えた。ムヒカ大統領は，全閣僚，ルイス・アルベルト・ラカジ

ェ元大統領ほかとともにフロリダ県ピエドラ・アルタで開催された記念行事に出席，

憲法や海洋主権等のテーマにつき演説した。

エ　２８日，軍政期（１９７３～８５年）にリベルタ刑務所（サンホセ県）に収監されていた

ホルヘ・ティスコルニア氏が記録した文書が大統領府人権事務局に寄贈された。テ

ィスコルニア氏の文書は政治犯として収監中の１２年間４，６４６日の記録で，日記

の形をとっている。

オ　３０日付大統領府プレスリリースは，「ラテンアメリカ不法逮捕・行方不明者家族協

会連盟」（FEDEFAM）が８月３０日を「国際不法逮捕・行方不明者の日」と宣言したと

発表した。(了)